

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口一丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社
東京都大田区下丸子四丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 太 田 讓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,414,606	3,067,419	10,377,160
経常損失() (千円)	403,241	423,546	1,980,188
四半期(当期)純損失 () (千円)	415,989	445,453	2,848,734
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	284,921	367,362	3,080,476
純資産額 (千円)	12,690,850	9,661,963	9,895,296
総資産額 (千円)	16,356,491	14,588,567	14,159,015
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	27.14	29.07	185.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.59	66.23	69.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続の営業損失及び当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、1億14百万円の営業損失及び四半期純損失4億45百万円を計上しております。当該状況等により当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年6月）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や自動車産業の復調等が牽引となり、緩やかながらも改善傾向が見られたものの、長期化する円の独歩高やデフレ、不安定な原油価格、新興国の経済成長の鈍化、欧州の金融危機問題など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、従来からの企業設備投資意欲の減退等により、市場規模は縮小傾向にあります。更にこの受注獲得による競合他社との価格競争は激化し、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、販売面では、国内市場で既存得意先との深耕や新規販売先の拡大に努め、北米市場で高機能・省ランニングコストのカラー機種、アジア市場でモノクロ機種と、それぞれ拡販に注力し取り組んでまいりました。開発面では、技術開発部門の一元化による開発コストの合理化を行い、生産面では、部材の海外調達比率を高め、更なる内部コストの削減に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は30億67百万円と前年同四半期の24億14百万円に比べて6億52百万円の増収となりました。これは主として回復しつつある北米市場での販売増加によるものであります。

営業利益は人件費等固定費削減により、1億14百万円の損失（前年同四半期は3億48百万円の損失）、経常利益は4億23百万円の損失（前年同四半期は4億3百万円の損失）、四半期純利益は4億45百万円の損失（前年同四半期は4億15百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

複写機事業

複写機事業におきましては、円高の進行や競合他社との価格競争等の影響はありましたが、カラー機種への拡販や新規顧客の獲得による販路拡大に向けた販売活動に注力しました。北米及びアジア市場では売上を伸ばす事が出来ましたが、欧州及び国内は低迷した状況が続きました。複写機事業の当第1四半期の連結売上高は、前年同四半期に比べて6億58百万円増収の30億39百万円（前年同四半期は23億80百万円）となり、営業利益は1億10百万円の損失（前年同四半期は3億40百万円の損失）となりました。

その他

その他の事業のマイクロモーター事業におきましては、当第1四半期の売上高は28百万円（前年同四半期は34百万円）で、営業利益は4百万円の損失（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、145億88百万円となり、前連結会計年度末の141億59百万円に比して4億29百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、112億92百万円となり、前連結会計年度末の109億28百万円に比して3億63百万円増加いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金が2億1百万円、たな卸資産が3億15百万円増加したのに対して、有価証券が1億99百万円減少したことによります。

有形固定資産につきましては、13億46百万円となり、前連結会計年度末の13億10百万円に比して36百万円増加いたしました。これは主として、工具・器具及び備品が27百万円増加したことによります。

無形固定資産につきましては、4億87百万円となり、前連結会計年度末の4億79百万円に比して7百万円増加いたしました。

投資その他の資産につきましては、14億62百万円となり、前連結会計年度末の14億40百万円に比して21百万円増加いたしました。これは主として、投資有価証券の評価替により27百万円増加したことによります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、49億26百万円となり、前連結会計年度末の42億63百万円に比して6億62百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、40億48百万円となり、前連結会計年度末の33億60百万円に比して6億87百万円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が8億41百万円増加したことによります。

固定負債につきましては、8億78百万円となり、前連結会計年度末の9億3百万円に比して24百万円減少いたしました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、96億61百万円となり、前連結会計年度末の98億95百万円に比して2億33百万円減少いたしました。これは主として、四半期純損失4億45百万円を計上したこと等によります。なお、第67回定時株主総会にて資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議したため、資本剰余金が25億12百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、75百万円であります。

当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策として、収益構造の改善、生産構造改革、技術開発部門の一元化、組織体制の見直し及び人員削減等による合理化、新規事業の開拓、固定資産の有効活用、資金繰りについて取り組んでおります。

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,525,000	15,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月29日(注)		15,525		4,651,750	2,512,818	2,246,681

(注)平成24年6月29日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を2,512,818千円減少させ、その全額をその
 他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,315,000	15,315	
単元未満株式	普通株式 8,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,315	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口一丁目 5-1	202,000		202,000	1.30
計		202,000		202,000	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,278,193	3,236,157
受取手形及び売掛金	1, 2 2,321,084	1, 2 2,522,151
有価証券	1,185,586	985,743
商品及び製品	2,169,752	2,204,088
仕掛品	223,346	291,149
原材料及び貯蔵品	1,451,793	1,665,117
その他	390,339	494,311
貸倒引当金	91,564	106,668
流動資産合計	10,928,532	11,292,051
固定資産		
有形固定資産	1,310,020	1,346,825
無形固定資産		
のれん	91,008	82,406
その他	388,786	404,998
無形固定資産合計	479,795	487,405
投資その他の資産		
投資有価証券	665,713	692,731
その他	801,252	795,853
投資損失引当金	24,899	24,899
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,440,667	1,462,285
固定資産合計	3,230,482	3,296,516
資産合計	14,159,015	14,588,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,963,538	2 2,805,433
短期借入金	-	6,051
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	61,924	64,270
賞与引当金	79,896	93,485
その他	1,182,814	1,006,794
流動負債合計	3,360,172	4,048,035
固定負債		
関係会社長期借入金	288,000	252,000
退職給付引当金	266,356	273,213
役員退職慰労引当金	146,215	146,215
その他	202,974	207,139
固定負債合計	903,546	878,568
負債合計	4,263,718	4,926,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	2,246,681
利益剰余金	2,750,751	4,952,147
自己株式	113,401	113,401
株主資本合計	12,048,600	11,737,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,883	117,276
為替換算調整勘定	2,029,420	1,957,937
その他の包括利益累計額合計	2,153,303	2,075,213
純資産合計	9,895,296	9,661,963
負債純資産合計	14,159,015	14,588,567

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,414,606	3,067,419
売上原価	1,896,612	2,363,540
売上総利益	517,993	703,879
販売費及び一般管理費	866,342	818,448
営業損失()	348,349	114,569
営業外収益		
受取利息	6,792	7,041
受取配当金	1,775	1,456
持分法による投資利益	6,660	17,710
不動産賃貸収入	5,040	10,347
雑収入	3,160	3,134
営業外収益合計	23,430	39,690
営業外費用		
支払利息	6,175	2,773
不動産賃貸費用	6,598	5,295
為替差損	65,176	340,494
雑損失	372	105
営業外費用合計	78,322	348,668
経常損失()	403,241	423,546
特別利益		
固定資産売却益	1,249	-
特別利益合計	1,249	-
税金等調整前四半期純損失()	401,992	423,546
法人税、住民税及び事業税	19,043	18,861
法人税等調整額	5,046	3,045
法人税等合計	13,996	21,906
少数株主損益調整前四半期純損失()	415,989	445,453
四半期純損失()	415,989	445,453

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	415,989	445,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,972	6,606
為替換算調整勘定	133,040	71,483
その他の包括利益合計	131,068	78,090
四半期包括利益	284,921	367,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,921	367,362
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、前連結会計年度まで3期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間において営業損失1億14百万円及び四半期純損失4億45百万円を計上しております。当該状況等により当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、当社及びヨーロッパ子会社の人員削減等を含む構造改革を実施しており、また、収益力の向上及び財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策を実施してまいります。

1. 収益構造の改善

- (1) 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- (2) 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。
- (3) 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

2. 生産構造改革

- (1) 国内調達による製品等の部材については、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における直接の調達割合を増やしてまいります。
- (2) 製品の生産工程等の見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

3. 技術開発部門の一元化

当社は技術部門と開発部門の一元化を平成23年11月に実施し、今後の新製品の開発力を向上させタイムリーな市場投入を図ってまいります。また、この一元化により、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実行してまいります。

4. 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- (1) 組織体制の見直し及び希望退職による大幅な人員削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。
- (2) 役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

5. 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため、平成23年11月に新規事業本部を新設し、新規事業の検討を行っております。

6. 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。

7. 資金繰りについて

当社グループ内の資金を最大限に有効活用することで、当面の厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めている途上にあり、当第1四半期連結累計期間の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替等の経済環境に左右され確信できるものではなく、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
	21,470千円	30,040千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
受取手形	45,870千円	49,357千円
支払手形	191,658千円	188,509千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
減価償却費	120,245千円	72,649千円
のれんの償却額	36,528千円	15,069千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の内容

(1) 会社法第448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えました。

減少した準備金の額

資本準備金 2,512,818千円

利益準備金 312,000千円

増加した剰余金の額

その他資本剰余金 2,512,818千円

繰越利益剰余金 312,000千円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金、建物圧縮記帳積立金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

減少した剰余金の額

その他資本剰余金 2,512,818千円

建物圧縮記帳積立金 25,004千円

別途積立金 1,450,000千円

増加した剰余金の額

繰越利益剰余金 3,987,823千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当該セグメントにつきましては、複写機の売上高、営業損失の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損失金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当該セグメントにつきましては、複写機の売上高、営業損失の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損失金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	27円14銭	29円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	415,989	445,453
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	415,989	445,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,322	15,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

桂川電機株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大高俊幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五十嵐勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで連続した営業損失及び当期純損失の状況等であり、当第1四半期連結累計期間においても営業損失114,569千円及び四半期純損失445,453千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。